

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石黒 文博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠塚 幸治 (TEL) 03-3667-5211  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( — )

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,435	△9.0	173	△44.7	111	△68.4	△147	—
24年3月期	4,875	11.4	314	—	354	—	259	—

(注) 包括利益 25年3月期 △16百万円( —%) 24年3月期 151百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△17.99	—	△1.6	0.3	3.9
24年3月期	31.55	—	2.8	1.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,108	9,384	25.3	1,141.58
24年3月期	35,083	9,442	26.9	1,148.60

(参考) 自己資本 25年3月期 9,384百万円 24年3月期 9,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	327	51	△233	5,371
24年3月期	2	53	△26	5,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	15.8	0.4
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	—	0.4
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

・当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)は、下記「3.平成26年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただいております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

・当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

（注）詳細は、添付資料8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料24ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	8,897,472株	24年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	25年3月期	677,133株	24年3月期	676,953株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,220,339株	24年3月期	8,220,519株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定となる株式数については、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,234	△7.7	39	△58.1	155	△21.9	△86	—
24年3月期	4,589	6.0	95	—	199	—	171	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△10.36	—
24年3月期	20.68	—

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,604	9,180	25.8	1,104.68
24年3月期	34,078	9,212	27.0	1,108.52

(参考) 自己資本 25年3月期 9,180百万円 24年3月期 9,212百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月24日に「平成25年3月期連結決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	43
(表示方法の変更)	43
(会計上の見積りの変更)	43
(追加情報)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

6. その他 .....	49
(1) 役員の変動 .....	49

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、欧州債務危機に端を発した世界的な金融不安から、日経平均株価が再び10,000円を割り込むなど景気後退懸念が台頭し、さらに中国経済の成長鈍化見通しなどが圧迫要因となり、日経平均株価は9,000円前後での推移となりました。11月に入りますと衆議院の解散及び総選挙の実施が表明されたことを背景に急伸、さらに政権交代による期待感から続伸場面となり10,000円を回復しました。その後も「アベノミクス」と呼ばれる経済政策や、黒田日銀新総裁が主導する量的金融緩和策が日本経済再生の有効な手段と評価され急伸し、12,000円台を示現しました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がニューヨークダウ平均株価の下落を背景に急落したことから、国内原油市場も軟調に推移し6月には45,000円割れを示現しました。7月に入りますと米国経済指標の改善や原油在庫の減少などからニューヨーク原油が上昇し、国内市場もレンジを切り上げ52,500円を中心とした動きとなりました。12月には米国の良好な経済指標を背景にニューヨーク原油が上昇、急ピッチで進む円安・ドル高も支援材料となり、2月には65,000円台に乗せるなど急伸場面となりました。

金は欧州懸念を背景にリスク・オフの動きから下落し、一時は国内市場にて4,000円を割り込むなど軟調な推移となりました。その後はヘッジファンドによる買い支えの影響から徐々に下値を切り上げ、9月に入りますと欧州中央銀行(E C B)による南欧国債無制限購入や米国連邦準備制度理事会(F R B)による量的緩和策第3弾(Q E 3)の発動及び日銀の国債購入枠拡大など、相次ぐ追加緩和策を背景に上昇場面となり、4,500円台を示現しました。その後、ニューヨーク市場はヘッジファンドの手仕舞い売りによる上値の重い展開となりましたが、国内市場は円安・ドル高が支援要因となり堅調に推移、2月には上場来高値となる5,081円まで上昇しました。

穀物は米国でトウモロコシの生産が過去最高になるとの見通しや順調な作付進捗を背景に、国内コーン市場も軟調なスタートとなりました。しかし米国の穀倉地帯で高温乾燥天候が続き、記録的な干ばつに見舞われていることを受け、シカゴコーン市場は新高値を更新し、国内市場も急伸場面となりました。9月に入りますとヘッジファンドの手仕舞い売りから修正局面となり、国内市場も急落するなど激しい動きとなりましたが、後半は円安・ドル高が支援要因となり、レンジを切り上げボックス圏の動きに終始しました。

ドル円相場は米国雇用統計の悪化などの景気後退懸念から、円高・ドル安傾向となりました。ギリシャの総選挙で与党が大敗したことからギリシャのユーロ離脱観測が浮上し、さらにスペインの金融不安に端を発した世界的な株安が進行したことによって、主要通貨に対するユーロ安の展開となり、リスク回避による円買いが起こりドル円相場は80円を割り込むと77.62円まで円高・ドル安が進行しました。その後は78円を中心としたボックス圏での推移となりました。その後、12月の衆議院選挙にて自由民主党の政権となり金融緩和策に対する期待感や日本銀行による物価上昇率目標の導入の可能性が高まったことから、一段と円安・ドル高が進み、3月には2009年8月以降となる95円台を回復しました。その後はキプロスへの金融支援を巡る混乱により、全通貨に対しユーロが急落し、ドル円相場もこれにつられる形で93円台半ばまで下落しました。

このような環境のもとで、当社グループの商品先物取引業の総売買高は2,059千枚(前年同期比23.3%減)及び金融商品取引業の総売買高は1,350千枚(前年同期比8.3%増)となり、受取手数料は4,168百万円(前年同期比6.0%減)、売買損益は219百万円の利益(前年同期比42.9%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益4,435百万円(前年同期比9.0%減)、経常利益111百万円(前年同期比68.4%減)となり、全国商品取引業厚生年金基金の解散による特別損失180百万円を計上した結果、当期純損失147百万円(前年同期は259百万円の当期純利益)となりました。

今後の収益拡大に向け手数料収入は、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「くりっく365」(当社の取り扱い商品名「Yutaka24」)及び取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」(当社の取り扱い商品名「ゆたかCFD」)を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引につきましては、現在、本店、大阪支店、名古屋支店及び池袋支店での取り扱いに限定しておりますが、早急に管理体制を整え、残りの5支店で取り扱いすることにより、取引所株価指数証拠金取引を含む金融商品取引業の収益比率を現在の約23%から、中長期的には40%から50%程度にすることを目標とし、安定収入に繋げてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は37,108百万円、負債総額は27,723百万円、純資産は9,384百万円となっております。

当連結会計年度末の資産総額37,108百万円は前連結会計年度末35,083百万円に比べて2,024百万円増加しております。この内訳は、流動資産が2,048百万円増加し、固定資産が24百万円減少しておりますが、流動資産では主に「差入保証金」が2,927百万円増加したものの、「委託者先物取引差金」が617百万円減少しており、また、固定資産では主に「有形固定資産」が5百万円、「無形固定資産」が19百万円それぞれ減少しております。

負債総額27,723百万円は、前連結会計年度末25,641百万円に比べて2,082百万円増加しております。この内訳は、流動負債が2,143百万円増加し、固定負債が76百万円減少しておりますが、流動負債では主に「金融商品取引保証金」が1,175百万円、「委託者未払金」が1,053百万円それぞれ増加し、また、固定負債では主に「リース債務」が48百万円減少しております。

当連結会計年度末の純資産9,384百万円は前連結会計年度末9,442百万円に比べて57百万円減少しております。この内訳は主に「その他の包括利益累計額」が131百万円増加したものの、「株主資本」が188百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は25.3%(前連結会計年度末は26.9%)となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて204百万円の増加となり、5,371百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の取得は、327百万円(前年同期は2百万円の取得)となりました。これは、「差入保証金」の増加による資金の使用が増加したものの、「金融商品取引保証金」の増加及び「委託者未払金」の増加等による資金の取得が増加したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の取得は、51百万円(前年同期比2.8%減)となりました。これは、有価証券の償還及び売却による収入等と、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は、233百万円(前年同期は26百万円の使用)となりました。これは、短期借入による収入、短期借入金の返済による支出及びその他の支出等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	29.7	22.8	26.0	26.9	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	6.9	4.6	4.7	5.6	6.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	65.3	85.1	42,478.3	341.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	58.9	58.2	0.1	13.3

(注)1. 各指標の算定方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結上の自己株式控除後)により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成21年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、財務体質の強化と将来の安定的な収益基盤の確保に向けた内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続、維持することを基本とし、また、業績の状況に応じて配当性向等を勘案のうえ一層の利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績の状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしました結果、1株につき5.00円の配当とさせていただき予定であります。

なお、「平成26年3月期の連結業績予想」において記載のとおり、当社は業績予想の開示を控えさせていただいておりますので、次期の配当につきましても開示を控えさせていただき、取締役会において決議をとり次第、開示を行ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 当社の事業内容

##### イ. 商品先物取引業界の動向

市場主義経済圏の拡大に伴い、商品(コモディティ)や金融商品は、グローバルに展開して行くなかで、取引形態の多様性と相俟って価格変動と為替に晒されるリスクを内包することから、この価格変動と為替のリスクをヘッジする手法としての先物取引の重要性が経済的、社会的見地からますます高まってきております。我が国の商品先物取引市場は、国内を代表する東京商品取引所において、国際的大型商品である金(ゴールド)・白金(プラチナ)等の貴金属、大豆・とうもろこし等の農産物、ガソリン・原油等の石油、ゴム等が取引され、底堅く推移して行くものと期待されます。

先般の改正法令の施行に伴い、勧誘行為等の受託業務活動の規制強化と併せて、委託者資産保全の充実化が図られております。アウトハウス型クリアリングハウス(清算機構)である(株)日本商品清算機構の設立により、取引の安全性が国際水準程度に高まったことから今まで信用リスク(取引先リスク)の観点から取引を見送っていた向きのある、国内はもとより海外の機関投資家にとって信用リスクの不安が一掃されると思われるため、その参加が大いに期待されますが、一方において市場の自由化・国際化の進展に伴い、異業種、あるいは外資系企業からの参入が拡大する可能性があるかと予測されますので、既存の商品先物取引業者間との企業競争も含めて今後の動向次第では当社の経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. 受託業務と自己売買業務(自己ディーリング)

当社は商品先物取引業及び金融商品取引業として委託者から受託業務を行うとともに、自己の計算による自己売買業務(自己ディーリング)を行っております。

## 1) 受託業務

当社の商品先物取引業に係る委託者は、リスク・ヘッジを主とする商品保有者(将来保有を含む)である商社等の法人委託者と、一方でリスクをとって収益機会を得ようとするリスク・テーカーと称される一般委託者(一般法人を含むが、大半は個人委託者)で構成され、受託取引の比率は概ね4分の1が前者で、4分の3が後者となっております。また、金融商品取引業に係る委託者はほぼ全てが一般委託者となっております。

商品先物取引、取引所為替証拠金取引及び取引所株価指数証拠金取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資運用効率が高いと考えられます。この投資運用効率は、大きな利益を得る機会をもたらす反面、ときにより損失をこうむる場合があるため、一般委託者を中心とする市場参加者の動向は受託取引の多寡に関係し、業績(受取手数料)に影響を与えることとなります。

また、受託取引に伴う「預り証拠金」(取引所為替証拠金取引及び取引所株価指数証拠金取引の場合は「金融商品取引保証金」)、「委託者未収金」や「委託者未払金」等の債権債務、(株)日本商品清算機構や取引所への預託額及び法人委託者との継続取引に伴う取引保証等の「差入保証金」等の増減は財政状態とキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

## 2) 自己売買業務(自己ディーリング)

一方、自己売買業務(自己ディーリング)は、受託業務に伴う市場流動性を確保するマーケット・メーカーとしての役割からリスクテイクする場合等がありますが、主として、収益機会を獲得するために当社独自の相場観により自己ディーリングを行っております。当社は自己ディーリングを行うにあたり、専任部署と専任担当者を定めて社内規程に基づき、厳しい運用管理を行っておりますが、売買損益の状況は業績に影響を及ぼすこととなります。当社は、自己売買業務(自己ディーリング)に対し、ディーラーの育成強化に努めるなど収益の拡大に取り組んでおります。

## ② 大幅な相場変動に伴うリスクについて

その他有価証券(「有価証券」及び「投資有価証券」)の保有に関しては、株価の変動という証券市場のリスクを伴っております。その他有価証券の評価については、時価のあるものについて時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価し、時価または実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、当社の減損処理基準に従い時価または実質価額まで減損処理を行うこととしております。

## ③ 当社の事業における法的規制

当社の主要な事業である商品先物取引業は、商品先物取引法の規定に基づき、商品先物取引業者として主務大臣より許可を受けるとともに、商品先物取引法、同法施行令、同法施行規則等の関連法令、商品取引所が定めた受託契約準則、自主規制機関の日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルール等の適用を受けております。

取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引及び商品ファンド等の金融商品取引業については、金融商品取引法の規定に基づき、金融商品取引業の登録を受けるとともに、金融商品取引法、同法施行令、金融商品販売法等の関連法令、東京金融取引所が定めた受託契約準則、自主規制機関の一般社団法人金融先物取引業協会及び日本証券業協会が定めた自主規制ルール等の適用を受けております。

また、この他に消費者契約法、個人情報保護法の適用を受けております。

当社は、これらの諸法令規則等に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 訴訟について

平成25年3月末現在、特段に記載すべき重要な訴訟事件はありませんが、顧客との受託取引等に起因する重要な訴訟やその他重要な請求の対象とされる可能性があります。当社の従業員である外務員が顧客との受託業務活動において、会社が外務員の権限を内部的に制限している場合であっても、外務員の行った権限外の行為により第三者に損害が発生した場合には、所属会社が当該外務員の使用者として、当該第三者に対し損害賠償責任を負う可能性があります。このような損害賠償が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 純資産額規制比率及び自己資本規制比率について

当社は、商品先物取引法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられています。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品デリバティブ取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

当社の純資産額規制比率は、平成25年3月末現在642.5%ですが、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品先物取引業の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされています。(同法第235条)

また、自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき内閣府令の定めにより算出することとしたものであります。当社の自己資本規制比率は、平成25年3月末現在270.1%となっており、金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならないと定められております。(同法第46条の6)

当社は、純資産額規制比率及び自己資本規制比率が要求される水準を下回った場合には、純資産額規制比率に関しては農林水産大臣及び経済産業大臣から、自己資本規制比率に関しては内閣総理大臣から業務の停止等を含む様々な命令等を受けることとなります。これらの結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護に関して

当社は、顧客の個人情報を扱う企業であることから、その社会的責任を認識し、個人情報管理に積極的に取り組み、当社における個人情報保護方針を制定し、平成17年4月に施行された、いわゆる個人情報保護法に対応してきており、平成18年2月に「プライバシーマーク」を取得するなど、個人情報保護管理体制に適切に対処する旨努めております。

しかしながら、顧客の個人情報や当社の機密情報が、不正なアクセスなど何らかの方法により外部に漏洩し、あるいは悪用された場合等には、損害賠償が発生する可能性があります、加えて当社の信頼を失うおそれがあり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システム障害について

取引所の取引システムや当社の社内システムにおいて障害が発生した場合には、顧客等に与える影響は予測しがたいものがありますが、当社は、社内システムに関して安全性の確保を図る等、システム管理の徹底に努めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の子会社9社(海外子会社6社と国内子会社3社)でもって構成されており、商品先物取引業等を主要な事業とするほか、当社本社ビル管理等を主な業務とする不動産管理業を行っております。

事業部門別による企業の配置は、

(1) 商品先物取引業等

商品先物取引業及び金融商品取引業等

当社

YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.

(シンガポール現地法人子会社)

ユタカ・アセット・トレーディング株式会社

(子会社)

商品投資販売業

当社

商品投資顧問業等

ユタカ・フューチャーズ株式会社

(子会社)

YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.

(子会社)

YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP)

(子会社)

YTV GP LTD.

(子会社)

その他2社

(子会社)

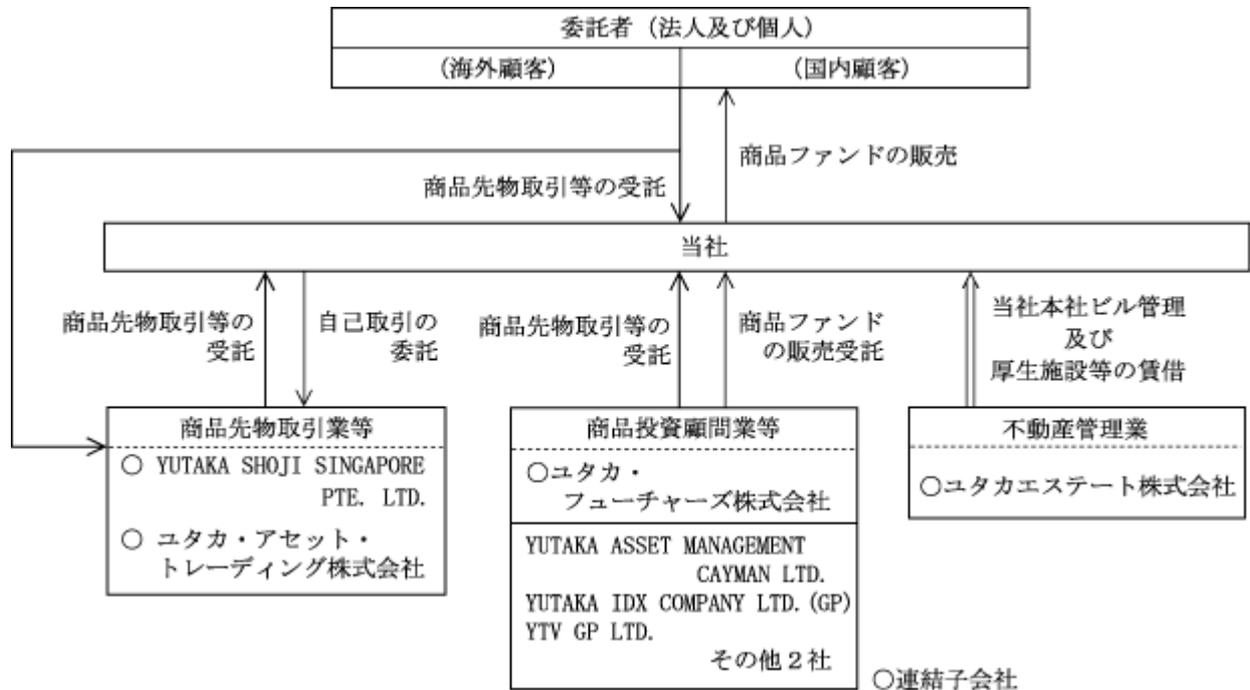
(2) 不動産管理業

ユタカエステート株式会社

(子会社)

となっております。

また、事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、公正な価格決定機能等を有する商品市場機構の一構成員として、商品先物取引業の経済的、社会的役割を認識し、それに基づいて市場参加者(投資者)の信頼と期待に応えるべく事業運営を推進したいと考えております。このような観点から、当社は「お客様に信頼される営業活動」を基本方針に掲げており、今後もさらにこれを継続し、一層充実したものとして次のような営業活動を展開していく方針であります。

第一に、良質で鮮度のある情報を迅速かつ的確に顧客に提供することです。大手商社や海外の関係会社等(シンガポール等)から入手した情報と他のルートからの情報とを一元的に収集・分析し、インターネットを通じてお客様に提供しておりますが、さらに一層充実したものにいたします。

第二に、お客様のニーズに応じた商品の提供であります。お客様の資産運用方法に従い取引所為替証拠金取引「Yutaka24」や取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」、また「ユタカ・インデックス・ファンド」の商品ファンド、さらに「金庫番」「プラチナ倶楽部」等のストック型商品を開発・販売するなど、今後とも引き続き新商品を提供してまいります。

第三にお客様に総合的企画提案のできる社員をより多く育成しさらに一層レベルアップしてまいります。

当社は、このように「お客様重視の営業」を経営方針としてこれからも継続してまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を通して株主の皆様へ安定した配当を継続、維持することを基本理念として掲げており、業績の状況により一層の利益還元を努めてまいりたいと考えております。また、純資産額規制比率や自己資本規制比率の充実及び顧客の預り資産、口座数等の拡大に向けて取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ここ数年、商品先物業界を取り巻く状況は、大きく変化しております。まさに激動する経営環境下において、当社グループは、収益の安定的確保を図るべく収益の多角化(商品先物取引業と金融商品取引業との収益比率割合5:5を目標)を更に推進するとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織、人材の育成等経営基盤の強化に努め、企業価値を高めるべく、その最大化の実現に向けて努力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業である商品先物取引業は、商品市場の自由化・国際化の進展等による市場規模の拡大が見込まれるものの、手数料の完全自由化や関係法令の改定等の法的規制の強化などに加えて投資運用環境の低迷等に影響を受けて引き続き厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、このような経営環境下において、今までにも増してグループの総力を挙げて次の課題に取り組んでまいります。

第一に、従前からの法令遵守の徹底をさらに一層強化・注力してまいります。

第二に、お客様の多様化するニーズに応えるため、質の高い商品・サービスを提供し、お客様の資産運用等に大いに貢献してまいります。

第三に、収益構造の多角化を構築し、一層の財務体質と経営基盤の強化を図る等、更なる成長に向けて努力してまいります。

当社は、これらの課題に真摯に取り組み、実効あるものにしてまいりますとともに企業価値の向上に努める所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2, ※4, ※5 5,451,356	※2, ※4, ※5 5,653,208
売掛金	—	5,092
委託者未収金	576,161	114,949
有価証券	※1 214,146	※1 20,487
トレーディング商品	—	42,352
商品	—	4,872
繰延税金資産	107,545	96,984
保管有価証券	※2 7,213,063	※2 7,177,218
差入保証金	13,400,445	16,328,333
委託者先物取引差金	※3 1,003,551	※3 385,600
未収法人税等	4,282	6,054
その他	※2 463,654	617,025
貸倒引当金	△32,099	△1,184
流動資産合計	28,402,107	30,450,995
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 3,795,770	※2 3,788,888
減価償却累計額	△2,160,045	△2,167,164
建物及び構築物(純額)	1,635,724	1,621,723
機械装置及び運搬具	28,530	29,061
減価償却累計額	△19,171	△16,357
機械装置及び運搬具(純額)	9,359	12,703
器具及び備品	188,469	201,443
減価償却累計額	△106,217	△103,402
器具及び備品(純額)	82,252	98,041
土地	※2 2,214,164	※2 2,193,650
リース資産	47,283	78,291
減価償却累計額	△26,547	△47,712
リース資産(純額)	20,735	30,578
有形固定資産合計	3,962,236	3,956,697
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	220,597	201,485
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 723,028	※1, ※2 792,478
長期差入保証金	893,035	781,157
長期貸付金	65,903	64,433
繰延税金資産	614,848	561,554
その他	802,886	947,147
貸倒引当金	△601,453	△647,915
投資その他の資産合計	2,498,249	2,498,856
固定資産合計	6,681,082	6,657,039
資産合計	35,083,190	37,108,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	681,324	1,735,021
短期借入金	※2 1,218,600	※2 1,118,400
リース債務	66,868	73,417
未払法人税等	27,798	48,705
賞与引当金	81,441	106,633
役員賞与引当金	20,000	—
預り証拠金	8,488,739	8,563,355
預り証拠金代用有価証券	7,213,063	7,177,218
金融商品取引保証金	6,178,977	7,354,367
その他	391,458	335,002
流動負債合計	24,368,271	26,512,121
固定負債		
長期借入金	※2 18,400	—
リース債務	85,720	36,850
退職給付引当金	636,234	670,561
役員退職慰労引当金	217,230	217,230
訴訟損失引当金	30,333	1,820
繰延税金負債	83,937	73,519
その他	68,878	64,513
固定負債合計	1,140,733	1,064,496
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※4 126,738	※4 141,782
金融商品取引責任準備金	※5 5,384	※5 5,487
特別法上の準備金合計	132,123	147,270
負債合計	25,641,129	27,723,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	7,069,363	6,880,409
自己株式	△312,078	△312,120
株主資本合計	9,583,864	9,394,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,572	22,809
為替換算調整勘定	△68,230	△33,532
その他の包括利益累計額合計	△141,803	△10,722
純資産合計	9,442,061	9,384,146
負債純資産合計	35,083,190	37,108,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	4,436,481	4,168,534
売買損益	384,923	219,920
その他	54,579	46,624
<b>営業収益合計</b>	<b>4,875,984</b>	<b>4,435,080</b>
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	175,748	172,306
人件費	※1 2,602,716	※1 2,428,453
地代家賃	244,926	233,484
通信費	225,052	214,480
広告宣伝費	93,969	62,269
減価償却費	207,987	260,527
貸倒引当金繰入額	26,936	18,730
その他	984,597	871,246
<b>営業費用合計</b>	<b>4,561,934</b>	<b>4,261,500</b>
<b>営業利益</b>	<b>314,050</b>	<b>173,580</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,649	7,241
受取配当金	20,430	12,996
有価証券売却益	—	500
貸倒引当金戻入額	14,737	9,492
為替差益	9,297	—
その他	20,610	22,989
<b>営業外収益合計</b>	<b>72,725</b>	<b>53,221</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,789	24,574
為替差損	—	82,654
権利金償却	3,915	1,206
その他	2,905	6,550
<b>営業外費用合計</b>	<b>32,610</b>	<b>114,986</b>
<b>経常利益</b>	<b>354,165</b>	<b>111,814</b>
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	4,020	—
投資有価証券売却益	126,609	7,001
有価証券償還益	—	25,263
固定資産売却益	—	※2 1,364
会員権売却益	2,399	—
<b>特別利益合計</b>	<b>133,028</b>	<b>33,629</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	—	15,044
金融商品取引責任準備金繰入額	1,021	103
有価証券償還損	6,234	761
訴訟損失引当金繰入額	—	1,700
固定資産除売却損	*3 3,794	*3 10,034
会員権売却損	—	652
厚生年金基金解散損失	—	*4 180,706
特別損失合計	11,049	209,002
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	476,144	△63,558
法人税、住民税及び事業税	20,471	32,770
法人税等調整額	196,310	51,521
法人税等合計	216,782	84,292
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	259,361	△147,851
当期純利益又は当期純損失(△)	259,361	△147,851

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	259,361	△147,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,311	96,382
為替換算調整勘定	△7,351	34,698
その他の包括利益合計	*1 △107,662	*1 131,080
包括利益	151,698	△16,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,698	△16,770

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,722,000	1,722,000
当期末残高	1,722,000	1,722,000
資本剰余金		
当期首残高	1,104,579	1,104,579
当期末残高	1,104,579	1,104,579
利益剰余金		
当期首残高	6,851,104	7,069,363
当期変動額		
剰余金の配当	△41,102	△41,102
当期純利益又は当期純損失(△)	259,361	△147,851
当期変動額合計	218,259	△188,953
当期末残高	7,069,363	6,880,409
自己株式		
当期首残高	△304,752	△312,078
当期変動額		
自己株式の取得	—	△41
子会社の保有する親会社株式の変動	△7,326	—
当期変動額合計	△7,326	△41
当期末残高	△312,078	△312,120
株主資本合計		
当期首残高	9,372,931	9,583,864
当期変動額		
剰余金の配当	△41,102	△41,102
当期純利益又は当期純損失(△)	259,361	△147,851
自己株式の取得	—	△41
子会社の保有する親会社株式の変動	△7,326	—
当期変動額合計	210,932	△188,995
当期末残高	9,583,864	9,394,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,738	△73,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,311	96,382
当期変動額合計	△100,311	96,382
当期末残高	△73,572	22,809
為替換算調整勘定		
当期首残高	△60,879	△68,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,351	34,698
当期変動額合計	△7,351	34,698
当期末残高	△68,230	△33,532
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34,140	△141,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,662	131,080
当期変動額合計	△107,662	131,080
当期末残高	△141,803	△10,722
少数株主持分		
当期首残高	14,182	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,182	—
当期変動額合計	△14,182	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	9,352,974	9,442,061
当期変動額		
剰余金の配当	△41,102	△41,102
当期純利益又は当期純損失（△）	259,361	△147,851
自己株式の取得	—	△41
子会社の保有する親会社株式の変動	△7,326	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,845	131,080
当期変動額合計	89,087	△57,914
当期末残高	9,442,061	9,384,146

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	476,144	△63,558
減価償却費	207,987	260,527
固定資産除売却損益(△は益)	3,794	8,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121,673	15,547
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	△20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,010	34,326
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,000	—
受取利息及び受取配当金	△28,079	△20,237
支払利息	25,789	24,574
為替差損益(△は益)	△4,542	6,993
有価証券売却損益(△は益)	—	△500
有価証券償還損益(△は益)	6,234	△24,501
投資有価証券売却損益(△は益)	△126,609	△7,001
厚生年金基金解散損失	—	180,706
委託者未収金の増減額(△は増加)	△153,522	520,079
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,244,830	△2,816,641
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	533,968	617,951
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,910,912	△79,284
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	1,870,436	1,175,389
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△9,400	4,020
その他の売上債権の増減額(△は増加)	—	△5,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,880	△4,872
委託者未払金の増減額(△は減少)	404,041	955,144
その他	118,395	△194,093
小計	74,090	568,146
利息及び配当金の受取額	28,226	20,328
利息の支払額	△25,996	△24,846
損害賠償金の支払額	△47,194	△35,213
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,213	△19,960
厚生年金基金解散に伴う支出	—	△180,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,912	327,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,498	△2,411
有価証券の売却による収入	—	122,012
有価証券の償還による収入	34,265	128,658
有形固定資産の取得による支出	△103,814	△153,799
有形固定資産の売却による収入	571	36,100
無形固定資産の取得による支出	△40,060	△95,614
投資有価証券の取得による収入	△90,547	△53,539
投資有価証券の売却による収入	184,607	67,139
連結子会社株式の追加取得による支出	△25,000	—
貸付による支出	△4,000	△7,200
貸付金の回収による収入	24,273	9,533
会員権の売却による収入	28,663	1,047
その他	47,936	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,397</b>	<b>51,926</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	650,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△1,350,200
長期借入金の返済による支出	△18,600	△18,400
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△41,319	△41,143
その他	△66,868	△73,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,787</b>	<b>△233,113</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,907	58,290
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>24,614</b>	<b>204,851</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,141,616	5,166,230
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,166,230	※1 5,371,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.

ユタカ・アセット・トレーディング(株)

ユタカエステート(株)

ユタカ・フューチャーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.

YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP)

YTV GP LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

YTV GP LTD. 及びその他1社は、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結子会社であるYUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP) 及びその他1社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

— 社

(2) 持分法適用の関連会社数

— 社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

YTV GP LTD. 及びその他1社は、持分法を適用することにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、持分法の適用から除外しております。

その他の非連結子会社であるYUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP) 及びその他1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 保管有価証券

保管有価証券は、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

a 利付国債証券(長期7%未満)

額面金額の80%

b 社債(上場銘柄)

額面金額の65%

c 株券(一部上場銘柄)

時価の70%相当額

d 倉荷証券

時価の70%相当額

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産

a 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b トレーディング目的で保有する商品

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物(建物付属設備は除く)

定額法

b 建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

## ① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ⑥ 訴訟損失引当金

商品取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。

## ⑦ 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

## ⑧ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

(4) 重要な営業収益の計上基準

受取手数料

- a 商品先物取引  
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- b オプション取引  
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- c 商品ファンド  
取引約定日に計上しております。
- d 取引所為替証拠金取引  
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- e 取引所株価指数証拠金取引  
委託者の取引が約定したときに計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (未適用の会計基準等)

- ・ 「退職給付に関する会計基準」 (企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

## (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の摘要による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において、「Yutaka24」取引システムを平成25年6月に刷新することを決定したため、これに伴い除却見込みとなる有形固定資産及び無形固定資産について耐用年数を除却予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ29,188千円減少し、税金等調整前当期純損失は29,188千円増加しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度より、「トレーディング商品」の科目を追加記載しております。

「トレーディング商品」は、トレーディングの目的をもって自己の計算により契約した取引所株価指数証拠金取引のデリバティブ取引等の期末の公正価値により評価した正味の債権として計上することにしております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	478千円	367千円
有価証券(その他の有価証券)	4,277千円	20,487千円
投資有価証券(その他の有価証券)	54,342千円	24,753千円

※2 担保に供されている資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。

## (1) 担保資産

## (担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他の流動資産	60,000千円	— 千円
建物	1,337,200千円	1,325,250千円
土地	2,086,794千円	2,066,280千円
投資有価証券	211,489千円	345,520千円
合計	3,695,484千円	3,737,051千円

## (対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,218,600千円	1,118,400千円
長期借入金	18,400千円	— 千円
合計	1,237,000千円	1,118,400千円

- (注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度800,000千円、当連結会計年度700,000千円であります。
2. 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度1,000,000千円であります。

## (2) 預託資産

取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保管有価証券	7,213,063千円	7,177,218千円

## (3) 分離保管資産

商品先物取引法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	883,309千円	1,295,102千円

- (注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度800,000千円、当連結会計年度700,000千円であります。
2. 同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、前連結会計年度883,309千円、当連結会計年度1,295,102千円であります。

※3 委託者先物取引差金

委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構を経由して受払清算された金額であります。

※4 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

※5 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 人件費の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
役員報酬		175,061千円		179,760千円
従業員給与		1,899,751千円		1,742,673千円
賞与引当金繰入額		81,441千円		106,633千円
役員賞与引当金繰入額		20,000千円		— 千円
退職金		2,427千円		919千円
退職給付費用		163,061千円		159,616千円
福利厚生費		260,973千円		238,850千円
合計		2,602,716千円		2,428,453千円

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具		— 千円		1,364千円

## ※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
建物及び構築物		2,371千円		17,324千円
機械装置及び運搬具		68千円		— 千円
器具及び備品		1,354千円		1,796千円
土地		— 千円		△9,085千円
合計		3,794千円		10,034千円

(注)当連結会計年度に土地と一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産除売却損を計上しております。

## ※4 厚生年金基金解散損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の「全国商品取引業厚生年金基金」は、平成25年1月25日開催の代議員会で解散を決議致しました。この解散に伴う損失見込額180,706千円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,122千円	77,009千円
組替調整額	△120,374千円	32,004千円
税効果調整前	△118,251千円	109,013千円
税効果額	17,940千円	△12,631千円
その他有価証券評価差額金	△100,311千円	96,382千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△7,351千円	34,698千円
その他の包括利益合計	△107,662千円	131,080千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	654,453	22,500	—	676,953

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社株式の追加取得による増加 22,500株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	利益剰余金	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

## 2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	676,953	180	—	677,133

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端数株式の取得による増加 180株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,101千円	利益剰余金	5.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,551千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,451,356千円	5,653,208千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000千円	△150,000千円
商品取引責任準備預金	△130,758千円	△126,738千円
金融商品取引責任準備預金	△4,366千円	△5,387千円
現金及び現金同等物	5,166,230千円	5,371,082千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)におきまして、当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び金融商品取引の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148.60円	1,141.58円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	31.55円	△17.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額及び純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	259,361	△147,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	259,361	△147,851
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,220	8,220

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,442,061	9,384,146
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,442,061	9,384,146
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,220	8,220

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※3, ※4 4,276,622	※3, ※4 4,186,915
委託者未収金	169,193	14,137
売掛金	—	5,092
有価証券	209,868	20,487
トレーディング商品	—	42,352
商品	—	4,872
前払費用	17,471	17,819
繰延税金資産	104,427	95,351
保管有価証券	※1 7,213,063	※1 7,177,218
差入保証金	※5 13,195,808	※5 15,779,239
委託者先物取引差金	※2 1,003,551	※2 389,276
未収収益	107,288	124,932
短期貸付金	※5 381,833	※5 380,970
未収入金	10,732	10,361
未収法人税等	4,282	6,054
その他	※1 298,505	272,267
貸倒引当金	△32,287	△1,372
流動資産合計	26,960,361	28,525,977
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 2,874,823	※1 2,859,189
減価償却累計額	△1,660,574	△1,650,914
建物(純額)	1,214,249	1,208,274
構築物	25,574	25,574
減価償却累計額	△19,091	△19,968
構築物(純額)	6,482	5,605
車両	28,530	29,061
減価償却累計額	△19,171	△16,357
車両(純額)	9,359	12,703
器具及び備品	179,110	191,035
減価償却累計額	△99,163	△94,574
器具及び備品(純額)	79,946	96,460
土地	※1 1,994,979	※1 1,974,465
リース資産	47,283	78,291
減価償却累計額	△26,547	△47,712
リース資産(純額)	20,735	30,578
有形固定資産合計	3,325,753	3,328,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	67,975	109,003
リース資産	129,367	54,562
電話加入権	2,387	2,387
ソフトウェア仮勘定	20,790	15,750
無形固定資産合計	220,520	181,704
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 722,550	※1 792,111
関係会社株式	747,845	747,734
出資金	8,130	8,130
長期差入保証金	※5 1,226,323	※5 1,114,076
長期貸付金	42,283	42,283
従業員に対する長期貸付金	23,620	22,150
長期委託者未収金	585,114	666,993
長期前払費用	7,292	15,096
繰延税金資産	614,848	561,554
その他	194,879	246,658
貸倒引当金	△601,453	△647,915
投資その他の資産合計	3,571,434	3,568,873
固定資産合計	7,117,707	7,078,666
資産合計	34,078,069	35,604,643
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	※1 1,200,000	※1 1,100,000
リース債務	66,868	73,417
未払金	143,509	92,566
未払費用	98,449	92,196
未払法人税等	22,934	24,647
未払消費税等	49,642	13,217
前受金	4,931	14,712
預り金	18,594	20,197
前受収益	3,362	3,179
賞与引当金	80,842	105,842
役員賞与引当金	20,000	—
預り証拠金	※5 8,511,990	※5 9,030,592
預り証拠金代用有価証券	7,213,063	7,177,218
金融商品取引保証金	※5 6,227,699	※5 7,446,772
その他	29,641	87,956
流動負債合計	23,691,529	25,282,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	85,720	36,850
退職給付引当金	636,038	670,356
役員退職慰労引当金	217,230	217,230
訴訟損失引当金	30,333	1,820
長期未払金	11,206	2,155
その他	61,503	66,190
固定負債合計	1,042,033	994,604
<b>特別法上の準備金</b>		
商品取引責任準備金	※3 126,738	※3 141,782
金融商品取引責任準備金	※4 5,384	※4 5,487
特別法上の準備金合計	132,123	147,270
<b>負債合計</b>	<b>24,865,686</b>	<b>26,424,391</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,722,000	1,722,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,104,480	1,104,480
資本剰余金合計	1,104,480	1,104,480
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	430,500	430,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	210,927	83,277
利益剰余金合計	6,741,427	6,613,777
自己株式	△282,773	△282,815
株主資本合計	9,285,133	9,157,442
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△72,750	22,809
評価・換算差額等合計	△72,750	22,809
<b>純資産合計</b>	<b>9,212,383</b>	<b>9,180,251</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,078,069</b>	<b>35,604,643</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受取手数料	※1 4,401,466	※1 4,157,476
売買損益	※2 135,197	※2 27,884
その他の営業収益	52,375	49,450
営業収益合計	4,589,040	4,234,811
営業費用		
取引所関係費	※3 175,513	※3 172,306
人件費	※4 2,522,090	※4 2,356,457
地代家賃	292,903	280,067
通信費	218,166	206,805
広告宣伝費	93,769	62,100
電算機費	332,503	271,046
減価償却費	189,954	238,880
貸倒引当金繰入額	27,011	18,730
その他	641,885	588,541
営業費用合計	4,493,798	4,194,936
営業利益	95,241	39,874
営業外収益		
受取利息	12,532	13,096
有価証券利息	4,380	3,258
受取配当金	24,930	41,496
為替差益	—	487
有価証券売却益	—	500
貸倒引当金戻入額	14,737	9,492
出向者負担金受入額	※5 58,726	※5 55,477
その他	20,429	22,109
営業外収益合計	135,737	145,919
営業外費用		
支払利息	24,647	23,918
為替差損	359	—
権利金償却	3,915	1,206
その他	2,905	5,220
営業外費用合計	31,827	30,346
経常利益	199,152	155,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	4,020	—
投資有価証券売却益	126,609	7,001
有価証券償還益	—	25,263
固定資産売却益	—	※6 1,364
会員権売却益	2,399	—
特別利益合計	133,028	33,629
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	—	15,044
金融商品取引責任準備金繰入額	1,021	103
有価証券償還損	4,600	—
固定資産除売却損	※7 3,737	※7 10,034
会員権売却損	—	652
訴訟損失引当金繰入額	—	1,700
厚生年金基金解散損失	—	※8 178,671
特別損失合計	9,359	206,205
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	322,821	△17,129
法人税、住民税及び事業税	13,074	18,941
法人税等調整額	137,870	50,026
法人税等合計	150,944	68,968
当期純利益又は当期純損失(△)	171,876	△86,097

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,722,000	1,722,000
当期末残高	1,722,000	1,722,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,104,480	1,104,480
当期末残高	1,104,480	1,104,480
資本剰余金合計		
当期首残高	1,104,480	1,104,480
当期末残高	1,104,480	1,104,480
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	430,500	430,500
当期末残高	430,500	430,500
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	100,000	—
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	6,900,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800,000	—
当期変動額合計	△800,000	—
当期末残高	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△819,397	210,927
当期変動額		
剰余金の配当	△41,552	△41,552
配当平均積立金の取崩	100,000	—
別途積立金の取崩	800,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	171,876	△86,097
当期変動額合計	1,030,324	△127,649
当期末残高	210,927	83,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,611,102	6,741,427
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△41,552	△41,552
当期純利益又は当期純損失(△)	171,876	△86,097
<b>当期変動額合計</b>	130,324	△127,649
<b>当期末残高</b>	6,741,427	6,613,777
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△282,773	△282,773
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	—	△41
<b>当期変動額合計</b>	—	△41
<b>当期末残高</b>	△282,773	△282,815
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,154,809	9,285,133
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△41,552	△41,552
当期純利益又は当期純損失(△)	171,876	△86,097
自己株式の取得	—	△41
<b>当期変動額合計</b>	130,324	△127,691
<b>当期末残高</b>	9,285,133	9,157,442
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	26,150	△72,750
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,900	95,560
<b>当期変動額合計</b>	△98,900	95,560
<b>当期末残高</b>	△72,750	22,809
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,180,959	9,212,383
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△41,552	△41,552
当期純利益又は当期純損失(△)	171,876	△86,097
自己株式の取得	—	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,900	95,560
<b>当期変動額合計</b>	31,423	△32,131
<b>当期末残高</b>	9,212,383	9,180,251

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 保管有価証券

保管有価証券は、商品先物取引法施行規則第39条の規定により、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

① 利付国債証券(長期7%未満)

額面金額の80%

② 社債(上場銘柄)

額面金額の65%

③ 株券(一部上場銘柄)

時価の70%相当額

④ 倉荷証券

時価の70%相当額

2. デリバティブ取引により生じる正味債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) トレーディング目的で保有する商品

時価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

## ① 建物(建物付属設備は除く)

定額法

## ② 建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (4) 長期前払費用

定額法

## 5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

商品取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。

(7) 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

(8) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

6. 営業収益の計上基準

受取手数料

① 商品先物取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

② オプション取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

③ 商品ファンド

取引約定日に計上しております。

④ 取引所為替証拠金取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

⑤ 取引所株価指数証拠金取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更)            当社は、当事業年度において、「Yutaka24」取引システムを平成25年6月に刷新することを決定したため、これに伴い除却見込みとなる有形固定資産及び無形固定資産について耐用年数を除却予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。            これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ29,188千円減少し、税引前当期純損失は29,188千円増加しております。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)            当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            なお、この変更による、当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>

## (追加情報)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>当事業年度より、「トレーディング商品」の科目を追加記載しております。            「トレーディング商品」は、トレーディングの目的をもって自己の計算により契約した取引所株価指数証拠金取引のデリバティブ取引等の期末の公正価値により評価した正味の債権として計上することにしております。</p>

## (貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。

## (1) 担保資産

## (担保資産の内訳)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他の流動資産	60,000千円	— 千円
建物	954,854千円	946,436千円
土地	1,867,609千円	1,847,095千円
投資有価証券	211,489千円	345,520千円
合計	3,093,953千円	3,139,052千円

## (対応する債務の内訳)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,200,000千円	1,100,000千円

- (注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前事業年度800,000千円、当事業年度700,000千円であります。
2. 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前事業年度1,000,000千円、当事業年度1,000,000千円であります。

## (2) 預託資産

取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保管有価証券	7,213,063千円	7,177,218千円

## (3) 分離保管資産

商品先物取引法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産について、該当事項はありません。

- (注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前事業年度800,000千円、当事業年度700,000千円であります。
2. 同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、前事業年度及び当事業年度ともに該当事項はありません。

## ※2 委託者先物取引差金

委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構を経由して受払清算された金額であります。

## ※3 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

## ※4 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づくものであります。  
この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

## ※5 区分掲記された科目以外に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預り証拠金	822,868千円	1,077,099千円
差入保証金	410,000千円	410,000千円
金融商品取引保証金	69,808千円	103,877千円
短期貸付金	375,000千円	375,000千円
長期差入保証金	350,000千円	350,000千円

## (損益計算書関係)

## ※1 受取手数料の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品先物取引	3,516,225千円	3,199,674千円
金融商品取引等	885,241千円	957,801千円
合計	4,401,466千円	4,157,476千円

## ※2 売買損益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品先物取引損益	126,593千円	△24,700千円
商品売買損益	9,337千円	3,508千円
金融商品取引損益等	△733千円	49,076千円
合計	135,197千円	27,884千円

## ※3 取引所関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
取引所会費	90,015千円	81,419千円
その他取引所等関係費	85,497千円	90,887千円
合計	175,513千円	172,306千円

## ※4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	163,810千円	166,560千円
従業員給与	1,835,630千円	1,688,809千円
賞与引当金繰入額	80,842千円	105,842千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	— 千円
退職金	1,927千円	919千円
退職給付費用	162,472千円	158,875千円
福利厚生費	257,409千円	235,450千円
合計	2,522,090千円	2,356,457千円

※5 関係会社との取引によるものであります。

## ※6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両	— 千円	1,364千円

## ※7 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
建物		2,314千円		17,324千円
車両		68千円		— 千円
器具及び備品		1,354千円		1,796千円
土地		— 千円		△9,085千円
合計		3,737千円		10,034千円

(注)当事業年度に土地と一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産除売却損を計上しております。

## ※8 厚生年金基金解散損失の内訳

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社が加入する複数事業主制度の「全国商品取引業厚生年金基金」は、平成25年1月25日開催の代議員会で解散を決議致しました。この解散に伴う損失見込額178,671千円を特別損失として計上しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	586,953	—	—	586,953

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	586,953	180	—	587,133

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,108.52円	1,104.68円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	20.68円	△10.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額及び純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)	(千円)	171,876	△86,097
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)	(千円)	171,876	△86,097
普通株式の期中平均株式数	(千株)	8,310	8,310

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	9,212,383	9,180,251
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	9,212,383	9,180,251
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	8,310	8,310

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

新任監査役候補者

監査役 篠塚 幸治(現 当社 常務取締役)

監査役 新 欣樹(現 (財)電源地域振興センター 理事長)

(注) 新監査役候補者 新欣樹氏は、社外監査役であります。

退任取締役候補者

取締役 篠塚 幸治

取締役 白石 知芳

退任監査役候補者

監査役 日和 顯

監査役 林 昭彦